



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月20日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津田 純嗣

問合せ先責任者 (役職名) 東京管理部広報・IRグループ長 (氏名) 林田 歩

TEL 03-5402-4564

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日

配当支払開始予定日

平成23年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	296,847	32.1	12,874	—	13,429	—	6,544	—
22年3月期	224,710	△35.8	△6,977	—	△6,049	—	△5,699	—

(注)包括利益 23年3月期 一百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.00	—	7.2	5.3	4.3
22年3月期	△22.64	—	△6.1	△2.5	△3.1

(参考)持分法投資損益 23年3月期 442百万円 22年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	264,594	98,029	35.2	370.42
22年3月期	241,649	93,289	36.6	351.47

(参考)自己資本 23年3月期 93,220百万円 22年3月期 88,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,489	△6,741	△786	11,885
22年3月期	4,035	△6,466	8,015	16,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	755	—	0.8
23年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	1,511	23.1	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

平成24年3月期の連結業績予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、(添付資料)3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	252,331,938 株	22年3月期	252,331,938 株
23年3月期	671,388 株	22年3月期	649,178 株
23年3月期	251,670,931 株	22年3月期	251,703,720 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	183,767	52.8	4,072	—	6,640	—	3,440	—
22年3月期	120,263	△36.1	△11,132	—	△7,460	—	△4,947	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.66	—
22年3月期	△19.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	172,570		69,226		40.1	274.77		
22年3月期	164,243		66,212		40.3	262.79		

(参考) 自己資本 23年3月期 69,226百万円 22年3月期 66,212百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成23年4月21日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、大幅な円高の影響はあったものの、中国をはじめとするアジアを中心とした堅調な外需及び主要な国内顧客の業績回復に牽引され、拡大基調で推移いたしました。

このような市場の伸びを捉え、当社グループでは業績拡大を図るべく、中期経営計画“Challenge 100”の成長戦略のもと、以下の施策を実行してまいりました。

- ・成長市場である、中国をはじめとするアジア、新興国市場への販売加速
- ・環境エネルギー事業の推進、拡大
- ・徹底的なコストダウンの継続

上記の堅調な事業環境及び施策実行の成果もあって、受注面では、モーションコントロール及びロボットセグメントを中心に拡大し、売上高・損益とも前期から大きく拡大・改善し、売上高2,968億47百万円（前期比32.1%増）、営業利益128億74百万円（同198億51百万円増）、経常利益134億29百万円（同194億79百万円増）、当期純利益65億44百万円（同122億43百万円増）となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を5つのセグメントに分けております。

当期の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前期比）	営業損益（前期比）
モーションコントロール	1,564億50百万円 (49.3%増)	89億80百万円 (121億49百万円増)
ロボット	838億43百万円 (46.9%増)	16億73百万円 (100億1百万円増)
システムエンジニアリング	343億49百万円 (17.2%減)	20億61百万円 (34億15百万円減)
情報	141億32百万円 (9.1%減)	△3億98百万円 (5億36万円の損失減)
その他	80億72百万円 (40.0%増)	5億42百万円 (6億16百万円増)

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラは、顧客の設備投資回復に伴う需要拡大により、受注は高水準となりました。また、急速な受注の立ち上がりには追従すべく、生産体制の強化・効率化に注力し売上拡大に努めました。

インバータは、省エネルギー需要と、中国をはじめとするアジアを中心とした需要を取り込み、受注・売上とも、堅調な水準を持続いたしました。

これらの結果、売上高は大きく拡大し、営業損益も黒字転換し、利益が拡大いたしました。

[ロボット]

溶接・ハンドリングロボット等は、海外では自動車業界向け等を中心に拡販に努め、受注が拡大いたしました。国内では自動車業界向け需要は依然として低迷しておりますが、一般産業界向け受注獲得に注力いたしました。

また、液晶業界・半導体業界向けについても堅調な水準を持続いたしました。

この結果、売上高は拡大し、営業損益も黒字転換いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼業界向けが需要の端境期にあり、売上高は前期比で減少いたしました。損益面では、原価低減と採算管理の徹底により黒字を確保いたしました。

[情報]

顧客の情報関連投資が抑制されており、売上高は前期比で微減となりました。損益面では、徹底した原価低減により損失が減少いたしました。

(参考) 個別業績につきましては、売上高1,837億67百万円（前期比52.8%増）、営業利益40億72百万円（同152億4百万円増）、経常利益66億40百万円（同141億1百万円増）、当期純利益34億40百万円（同83億88百万円増）となりました。

③次期の見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、現時点では東日本大震災の影響を見極めており、開示が可能となった段階をもって、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は、2,645億94百万円（前期末比229億45百万円増）となりました。これは、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産等の増加等により、流動資産が前期末比261億11百万円増加したこと、及び固定資産が前期末比31億66百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、1,665億65百万円（同182億5百万円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金等の増加等により、流動負債が前期末比215億5百万円増加したこと、及び長期借入金の減少等により、固定負債が前期末比33億円減少したことによるものであります。

純資産合計は、980億29百万円（同47億40百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加等により、株主資本が前期末比57億29百万円増加したことによるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、118億85百万円（前期末比44億10百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億89百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益120億60百万円、減価償却費70億57百万円、売上債権の増加195億49百万円、たな卸資産の増加134億25百万円、仕入債務の増加138億69百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、67億41百万円の支出となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出62億66百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、42億52百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、7億86百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の増加29億91百万円、長期借入れによる収入10億50百万円、長期借入金の返済による支出39億22百万円、及び配当金の支払額8億81百万円等であります。

③当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	39.0	36.6	35.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.1	83.5	88.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	10.5	16.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	5.9	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当及び経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、本年1月21日に「平成23年3月期（第95期）配当予想の修正に関するお知らせ」として公表いたしましたとおり、期末配当につきましては1株当たり4円とし、さきの1株当たり2円の間配当とあわせ年間で1株当たり6円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては未定とさせていただきます、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念といたしております。経営の視点として、「株主重視」の姿勢を明確にし、資本効率を向上させることを第一義といたします。このために、お客様に喜んでいただける商品、サービスを提供すること、従業員満足度を向上することにより、従業員にとっては働き甲斐のある会社にしていくことが、結果として企業価値を高め、利益を創出し、株主の皆様還元できるようになると考えております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画“Challenge 100”においては、高収益体質を目指し、経常利益率を主要な経営指標としております。一方で、運転資本の圧縮によりキャッシュ・フローを創出し、成長のための投資を内部資金で実現することで、資本効率を着実に向上させていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創立100周年を迎える平成27年度(2015年度)に向け、当社グループの長期的ビジョンとして「台頭する地球規模の課題に対し、当社のコア技術を活かして問題解決に取り組む」ことを掲げます。「ロボティクス ヒューマンアシスト」をコア領域とし、より人に近い分野で人と共存するロボット市場の創造を目指します。「環境エネルギー」事業領域では、グリーンエネルギー分野（再生可能エネルギー+省エネルギー）に注力し、もう一つの柱に育成していきます。それらを支える「メカトロニクス ソリューション」事業領域では、グローバル展開の加速と付加価値の向上による収益拡大を図ります。

平成21年度（2009年度）からスタートした中期経営計画“Challenge 100”については、平成22年6月に、平成24年度（2012年度）までの4ヵ年計画とするとともに、新たに数値計画を掲げる見直しを行いました。既存事業では、効率化、付加価値向上、差別化を追求しながら、グローバル展開の加速に重点を置いて取り組みます。同時に、2015年ビジョンの実現に向けて、「ロボティクス ヒューマンアシスト」と「環境エネルギー」の両事業領域において、新しい価値・市場の創造に挑戦します。また、これらの遂行を通じて、変化に柔軟に対応し、チャレンジし続ける社風・人材を育成します。

[“Challenge 100”の概要]

① 基本方針

- ・より使いやすく、より人に近い領域へ、人と共存するロボット市場を創造する
- ・グリーンエネルギー分野で、最適エネルギー変換技術により新しい価値を創造する
- ・既存事業は徹底した効率化と市場対応力強化で、グローバル競争に打ち勝つ

② 重点方策

- ・「開発力」「生産力」「販売力」が着実に向上し続ける仕組み作り
- ・市場の伸びに依存しない事業成長戦略の遂行
- ・市場対応力強化によるグローバル展開加速
- ・戦略的投資を通じた新たな事業領域・価値の創造
- ・事業を通じ挑戦し続ける人材の育成

③ 数値目標

最終年度である平成24年度（2012年度）の数値目標は以下のとおりです。既存事業のグローバル展開加速と新規事業の立ち上げにより、持続的成長と経常利益率10%の実現を目指します。

	平成24年度（2012年度）目標
売上高	3, 800億円
経常利益	380億円
経常利益率	10%

(4) 会社の対処すべき課題

今年度（平成23年度）は、中国をはじめとしたアジア、新興国の成長及び欧米の回復基調も持続するとみられ、濃淡はあるものの主に海外において、需要は拡大していくものと考えております。

一方で、東日本大震災の影響や、中東での政情不安による原油高騰等、不透明な要因もあります。

このような状況下、当社グループとしては、特に成長率の高い中国をはじめとしたアジア、新興国関連需要を確実に取り込み、収益の拡大を実現してまいります。

そして、平成24年度を最終年度とする中期経営計画“Challenge100”の目標に向け、諸施策を加速、完遂してまいります。

具体的には、以下の施策を実行してまいります。

①既存事業の受注拡大

- ・成長を続ける中国での当社グループの存在感を確立し、市場シェアの向上を図ります。
- ・先進国では、新製品等の拡販による潜在的需要の開拓に努めます。
- ・為替変動リスクに対応するため、需要地での生産等も進めてまいります。また、低コスト生産の推進を加速いたします。

②新規事業の収益貢献

- ・新興国発展に伴い、地球規模で省エネルギー、新しいエネルギーの創出が喫緊の課題となっております。
- 省エネルギーに寄与する新形インバータの一層の拡販、及び当期に市場投入した太陽光発電システムや風力発電用システム等による、市場創出・事業拡大を加速いたします。

③開発力、生産力、販売力の継続的進化

- ・開発力、生産力、販売力を質・量の両面から着実に日々進化させる仕組み作りと、これらを実現する実行力を一層高めてまいります。
- 具体的には、全ての業務において、IT活用による「スピーディな経営情報の共有」及び「効率化」を推進するとともに、海外人材活用などで製品開発力を強化いたします。さらに、新興国ビジネスに対応できる人材育成を加速いたします。

これらの活動を通じて、さらに進化する体質を実現させることで、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります。

なお、当社グループも、東日本大震災による部品購入先の被災の影響がありますが、生産の維持・確保に経営資源を優先的・積極的に配分することにより、影響を最小限に止めるよう活動を実施いたします。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,430	12,032
受取手形及び売掛金	81,024	93,073
商品及び製品	30,747	36,783
仕掛品	5,935	8,494
原材料及び貯蔵品	9,517	12,787
繰延税金資産	6,505	7,378
その他	13,426	19,289
貸倒引当金	△1,550	△1,691
流動資産合計	162,036	188,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,139	15,833
機械装置及び運搬具（純額）	8,258	8,331
土地	8,130	7,952
その他（純額）	3,862	3,611
有形固定資産合計	36,390	35,729
無形固定資産		
ソフトウェア	4,147	4,162
その他	1,054	1,687
無形固定資産合計	5,202	5,849
投資その他の資産		
投資有価証券	16,428	16,773
長期貸付金	225	194
繰延税金資産	16,146	14,500
その他	5,709	3,908
貸倒引当金	△489	△509
投資その他の資産合計	38,019	34,867
固定資産合計	79,612	76,446
資産合計	241,649	264,594

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,082	63,235
短期借入金	31,830	33,697
未払費用	15,796	17,691
未払法人税等	—	3,257
役員賞与引当金	44	56
その他	6,498	8,819
流動負債合計	105,252	126,758
固定負債		
長期借入金	10,405	7,742
退職給付引当金	31,337	30,662
役員退職慰労引当金	278	293
その他	1,085	1,109
固定負債合計	43,107	39,807
負債合計	148,359	166,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,682	18,682
利益剰余金	51,534	57,281
自己株式	△407	△425
株主資本合計	92,871	98,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,241	1,731
繰延ヘッジ損益	△11	—
為替換算調整勘定	△5,641	△7,111
評価・換算差額等合計	△4,412	△5,380
少数株主持分	4,830	4,808
純資産合計	93,289	98,029
負債純資産合計	241,649	264,594

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）		当連結会計年度 （自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）	
	売上高	224,710	296,847	
売上原価	173,807	219,815		
売上総利益	50,903	77,032		
販売費及び一般管理費	57,880	64,157		
営業利益又は営業損失（△）	△6,977	12,874		
営業外収益				
受取利息	74	73		
受取配当金	232	270		
雇用調整助成金	1,128	284		
持分法による投資利益	—	442		
雑収入	834	665		
営業外収益合計	2,268	1,735		
営業外費用				
支払利息	688	647		
持分法による投資損失	2	—		
為替差損	344	232		
雑支出	305	301		
営業外費用合計	1,341	1,180		
経常利益又は経常損失（△）	△6,049	13,429		
特別利益				
固定資産売却益	49	46		
投資有価証券売却益	—	39		
その他	—	32		
特別利益合計	49	118		
特別損失				
固定資産除売却損	159	82		
投資有価証券評価損	31	1,084		
たな卸資産評価損	2,138	—		
減損損失	32	14		
その他	1,008	306		
特別損失合計	3,370	1,488		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△9,370	12,060		
法人税、住民税及び事業税	1,228	4,374		
過年度法人税等	348	—		
過年度未払法人税等戻入額	△139	—		
法人税等調整額	△4,786	1,131		
法人税等合計	△3,349	5,505		
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△321	11		
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,699	6,544		

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）		当連結会計年度 （自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		23,062		23,062
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		23,062		23,062
資本剰余金				
前期末残高		18,681		18,682
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		18,682		18,682
利益剰余金				
前期末残高		60,983		51,534
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△1,330		—
当期変動額				
剰余金の配当		△2,015		△881
当期純利益又は当期純損失（△）		△5,699		6,544
連結範囲の変動		△422		85
持分法の適用範囲の変動		18		—
当期変動額合計		△8,119		5,747
当期末残高		51,534		57,281
自己株式				
前期末残高		△357		△407
当期変動額				
自己株式の取得		△55		△22
自己株式の処分		2		3
持分法の適用範囲の変動		4		—
当期変動額合計		△49		△18
当期末残高		△407		△425
株主資本合計				
前期末残高		102,369		92,871
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△1,330		—
当期変動額				
剰余金の配当		△2,015		△881
当期純利益又は当期純損失（△）		△5,699		6,544
自己株式の取得		△55		△22
自己株式の処分		2		4
連結範囲の変動		△422		85
持分法の適用範囲の変動		22		—
当期変動額合計		△8,167		5,729
当期末残高		92,871		98,600

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日）	当連結会計年度 （自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△113	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,355	490
当期変動額合計	1,355	490
当期末残高	1,241	1,731
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△67	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	11
当期変動額合計	55	11
当期末残高	△11	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,119	△5,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△521	△1,470
当期変動額合計	△521	△1,470
当期末残高	△5,641	△7,111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,301	△4,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	889	△968
当期変動額合計	889	△968
当期末残高	△4,412	△5,380
少数株主持分		
前期末残高	5,353	4,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△522	△21
当期変動額合計	△522	△21
当期末残高	4,830	4,808
純資産合計		
前期末残高	102,421	93,289
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,330	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△881
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,699	6,544
自己株式の取得	△55	△22
自己株式の処分	2	4
連結範囲の変動	△422	85
持分法の適用範囲の変動	22	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	△989
当期変動額合計	△7,801	4,740
当期末残高	93,289	98,029

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日）	当連結会計年度 （自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△9,370	12,060
減価償却費	7,840	7,057
たな卸資産評価損	2,138	—
減損損失	32	14
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△680	△633
投資有価証券売却損益（△は益）	0	△39
投資有価証券評価損益（△は益）	31	1,084
受取利息及び受取配当金	△306	△344
支払利息	688	647
売上債権の増減額（△は増加）	3,369	△19,549
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,532	△13,425
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,780	13,869
未払金の増減額（△は減少）	△514	305
その他	△1,915	2,043
小計	4,065	3,090
利息及び配当金の受取額	487	439
利息の支払額	△689	△651
法人税等の支払額	△2,726	△1,509
法人税等の還付額	2,897	1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,035	2,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,866	△6,266
有形及び無形固定資産の売却による収入	113	230
投資有価証券等の取得による支出	△1,497	△668
投資有価証券の売却による収入	0	39
その他	△216	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,466	△6,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,209	2,991
長期借入れによる収入	10,310	1,050
長期借入金の返済による支出	△4,361	△3,922
配当金の支払額	△2,015	△881
少数株主への配当金の支払額	△116	△7
その他	△10	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,015	△786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△298
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,580	△5,337
現金及び現金同等物の期首残高	10,629	16,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	926
現金及び現金同等物の期末残高	16,296	11,885

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62社 持分法適用関連会社数 14社

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 3社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

なお、上記以外は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成22年6月18日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付に係る会計基準の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成23年6月17日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（EDINET）でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

(単位：百万円)

	モーション コントロー ル	ロボット	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	104,814	57,084	41,498	15,546	5,765	224,710	—	224,710
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,732	599	1,531	2,102	3,833	14,799	△14,799	—
計	111,547	57,684	43,030	17,648	9,598	239,509	△14,799	224,710
営業費用	114,717	66,012	37,554	18,583	9,672	246,539	△14,852	231,687
営業利益又は営業損失(△)	△3,169	△8,327	5,476	△934	△74	△7,029	52	△6,977
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	100,692	59,903	33,191	15,924	8,455	218,167	23,481	241,649
減価償却費	5,204	1,766	554	264	103	7,893	△53	7,840
減損損失	—	—	—	32	—	32	—	32
資本的支出	2,404	1,059	238	569	82	4,355	△235	4,119

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

(単位：百万円)

	モーション コントロー ル	ロボット	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	156,450	83,843	34,349	14,132	8,072	296,847	—	296,847
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,147	887	1,455	3,397	4,832	24,720	△24,720	—
計	170,597	84,731	35,805	17,529	12,904	321,568	△24,720	296,847
営業費用	161,617	83,057	33,744	17,928	12,362	308,708	△24,735	283,972
営業利益又は営業損失(△)	8,980	1,673	2,061	△398	542	12,859	15	12,874
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	125,606	71,646	31,340	15,692	8,241	252,527	12,067	264,594
減価償却費	4,801	1,455	493	231	114	7,095	△37	7,057
減損損失	—	—	—	14	—	14	—	14
資本的支出	4,325	1,585	633	105	45	6,695	△40	6,655

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度29,415百万円、当連結会計年度20,553百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などがあります。

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,482	27,361	25,029	33,837	224,710	—	224,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,573	333	130	2,967	37,004	△37,004	—
計	172,055	27,694	25,160	36,804	261,715	△37,004	224,710
営業費用	183,339	26,720	25,650	34,869	270,579	△38,891	231,687
営業利益又は営業損失(△)	△11,283	974	△490	1,935	△8,863	1,886	△6,977
II 資産	165,730	14,574	20,198	24,008	224,511	17,137	241,649

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	180,661	34,432	30,072	51,681	296,847	—	296,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,953	403	192	5,622	68,171	△68,171	—
計	242,614	34,836	30,264	57,304	365,019	△68,171	296,847
営業費用	234,215	32,867	29,346	53,266	349,696	△65,723	283,972
営業利益	8,399	1,968	918	4,037	15,322	△2,448	12,874
II 資産	179,149	19,240	23,623	34,239	256,252	8,342	264,594

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（前連結会計年度29,415百万円、当連結会計年度20,553百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

(3)海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	29,351	24,332	53,900	930	108,514
II 連結売上高（百万円）					224,710
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13	11	24	0	48

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	38,779	29,610	82,749	955	152,093
II 連結売上高（百万円）					296,847
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13	10	28	0	51

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 米州 米国等
 (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 (4) その他 オーストラリア等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	351.47円	1株当たり純資産額	370.42円
1株当たり当期純損失金額	22.64円	1株当たり当期純利益金額	26.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,699	6,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,699	6,544
期中平均株式数(千株)	251,703	251,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。